新潟県岩船郡関川村

DX 推進計画

第 1.00 版
令和 7 年 4 月 1 日

1 計画策定の背景と目的.....	3
2 本書の位置づけ.....	3
3 計画期間.....	3
4 基本方針.....	4
5 推進内容.....	5
6 推進体制.....	14

1 計画策定の背景と目的

近年、情報通信ネットワークの発展やパソコンやスマートフォンなどの普及により、オンライン決済やテレワークをはじめ、私たちのライフスタイルに様々な変革が起きています。そのような中において、コロナ禍をきっかけとして行政分野におけるデジタル化の遅れが指摘され、自治体がデジタルの力を取り入れながら住民に対する行政サービスの維持と向上を目指していくことは喫緊の課題となっています。

そのため政府は、「デジタル・ガバメント実行計画」を定め、自治体の情報システムの標準化・共通化など、デジタル社会構築に向けた各施策を効果的に実行していくため、国が主導的に役割を果たしつつ、自治体全体として足並みを揃えて取り組んでいくことを、方針として決定しました。

本村が持続可能なまちづくりを推進するためには、地域や住民の生活の質を高める行政サービスの提供や新しい生活様式への対応、住民と地域と行政の共創事業、付加価値の創出などを、デジタル技術を活用しながら地域振興を図ることが大変重要となっています。

このような状況を踏まえ、デジタル技術を活用して変革を進めるデジタルトランスフォーメーション（DX）の考え方にに基づき、本村におけるデジタル社会の実現に向けた基本方針である「関川村 DX 推進計画」を策定することとしました。本書では、デジタルを活用して、住民サービスの向上を図るとともに、職員の業務をより付加価値の高いものに変化させていくことを目的としています。

2 本書の位置づけ

本書は、デジタル化の側面から、「第6次関川村総合計画」に掲げる将来像「豊かで住みよい活気ある村」及び「関川村地域総合戦略」に掲げる“① 住みよい暮らしのために ② 地域を担う産業の振興のために ③ 交流から定住へ促すために ④ 切れ目のない子育て支援のために ⑤ みんながいきいきと暮らせるために ⑥ 無駄のない行財政運営のために”「誰にとっても住みやすい村」の実現に向けた取り組みを推進することを目的として策定したものです。

3 計画期間

令和7年4月から5年間を対象とします。

4 基本方針

高齢化が進み、生産年齢人口が減っていることや1級河川を有し、林野豊かな地域特性や山形県との交通ハブとしての特性を考慮するとともに、国の「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」におけるビジョンである「～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」などの考え方を踏まえる必要がある。当村におけるDX推進にあたっては“デジタル化”を目的とするのではなく、“人を中心に考えること”を第一とし、多様なライフスタイルに寄り添える地域社会の実現を図るため、基本的な方針を以下に示します。

<基本方針>

- ① どこでも、いつでも申請手続きが可能に
- ② 必要な情報を簡単に収集可能に
- ③ 誰でも気軽に思いを発信可能に
- ④ 安心、安全に生活を送れるように

(2) 詳細

1. 行政手続きのオンライン化の推進

デジタル化による利便性の向上を住民が早期に享受できるよう、国及び県と協力して、特に住民の利便性向上に資する手続について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続を可能にするとともに、それ以外の各種行政手続についても、「自治体におけるオンライン利用促進指針」を踏まえ、積極的にオンライン化を検討する。

<現状と課題>

令和5年度時点で約1,077件の行政手続があり、書面・押印・対面を前提としたルール（法令・規則）整備と業務プロセス構築により、オンライン化が進んでいない。

オンラインによる住民向けの行政手続は、一部アンケートの電子化に取り組んでいるが、少子高齢化が進む本村の特性にあわせた業務と対応の在り方について整理が必要な状況である。

<取組>

- ・ 国においては、「どうしても残さなければならない手続を除き、速やかに押印を見直す」という考え方のもと、民間から行政への手続の99.4%が廃止 または廃止の方向となり、特に認印については全て廃止される見込みとなっている。今般の国の取り組みを取り入れつつ、阻害要因である書面・押印・対面の課題解決を図るとともに、オンライン化を前提としたルール整備と業務改革（BPR）を行う。
- ・ 国は、マイナポータル（ぴったりサービス）の課題解消に向けて、UI・UXの抜本的改善を行うとともに、国・地方を通じたシステム上の不整合について改善を予定している。こうした国側の推進状況や、本人確認の認証レベルに応じた他の汎用的電子申請システムとの役割分担を整理したうえで、(1) 処理件数が多く利便性向上や業務効率化効果が高い手続(2) 子育て・介護・引っ越し等ライフイベントに伴う手続を、優先的に活用検討を行う。

2. 情報システムの標準化・共通化への対応

基幹系 17 業務の業務プロセスを把握し、国が示す標準仕様に合わせて業務全体の見直しを行う。また、基幹系 17 業務に関連するシステムを把握し、標準仕様に適合したシステムへの更新と、国が提供するクラウドサービス「ガバメントクラウド (Gov-Cloud)」上で稼働させることで、標準化・共通化を推進する。標準化・共通化により村独自の業務プロセスやシステムカスタマイズが廃止され、自治体間のデータ連携がスムーズになることから、手続の簡素化、迅速化を図り、住民の利便性向上と業務全体の最適化を目指す。

<現状と課題>

令和6年7月時点で国として、「自治体情報システムの標準化に関する法律」（以下、「標準化法」という。）を成立させ、自治体に対して、標準化法に定める標準仕様書に適合する業務システム（以下、「標準システム」という。）の利用を義務とし、その対応期間を令和7年度までとしているが、刷新時期が確定していない状況にある。

また、同一の事務でも各自治体の業務プロセスが異なることから、自治体の情報システムは自治体ごとにカスタマイズされている。そのため、制度改正等によるシステム改修も自治体ごとに対応する必要があり、時間・人材・財政の負担が大きくなっている。全国サービスとして提供される情報システムを利用することで、負担軽減が見込めるが、業務プロセスの見直しとシステムの再構築が必要となる。

<取組>

- 標準システムの対象となる業務は住民向けの行政サービスの根幹であるため、適切かつ円滑な移管が必要となる。また、標準化法に定める標準仕様書の中で任意となる機能があるため、現行業務との差異について明らかにしたうえで、業務プロセスの見直しと必要な対応内容を明らかにする。
- 国はクラウドサービスの利用を第一候補とし、標準化法では、ガバメントクラウドを活用した標準システムの利用を努力義務としているため、ガバメントクラウド上に提供される標準システムの利用を第一に検討する。しかし、ガバメントクラウドと比較して、ガバメントクラウド以外のクラウド環境の方が、総合的に優れていると判断する場合には、ガバメントクラウド以外のクラウド環境上に稼働する標準システムの利用を検討する。

3. AI・RPA等最新技術の活用

AI-OCR や生成 AI、RPA 等の自動化ツールを活用し、先進技術を活用した事務の効率化を図ることで、職員が住民相談 や政策立案などの本来業務に集中できる環境を構築する。

<現状と課題>

自治体業務が紙媒体等のアナログを基本とした業務となっているため、事務作業に時間を要している。また、AI・RPA 等がどのような分野で活用が見込めるかがわからず、取り組むための人材・知識が不足している。

<取組>

- ・ 他自治体の先行事例をもとに、行政サービスの充実、手入力の省力化、関連性のある作業への支援等の効果が見込めそうな利活用事例を選定し、適応のための検討を行う。
- ・ 効果が見込めそうな課に対して、AI・RPA 等の技術支援を図る。

4. ペーパーレス化の促進

デジタル化を進めるための第一歩であり、物理的な情報を削減することで、業務の高度化、効率化が行う。脱炭素化を進める観点でも、新たな紙資料を生み出さない取り組みを推進する。

<現状と課題>

文書管理システムや個別業務システムの導入を推進しているものの、業務プロセスが紙を中心とした業務となっており、デジタル化による効率化の壁となっている。DXの基本となる情報の集約化・有効化を進めていくためには、ペーパーレスを図る必要がある。

<取組>

- Web 会議端末の整備、協議用のディスプレイの設置、PC・タブレット利用の促進を図る。
- 情報の回付、決裁の際に電子回付、電子決裁・財務会計処理の電子化を検討する。
- スキャナーの充実、OCR の導入を検討する。
- 紙を求めるといった職員が発生しないように意識醸成を図る。

5. 情報セキュリティ対策の徹底

インターネットやコンピュータを安心して使い続けられるように、大切な情報が外部に漏れたり、ウイルスに感染してデータが壊されたり、普段提供しているサービスが急に利用できなくなったりしないように、必要な対策を実施する。

<現状と課題>

国において「三層の対策（マイナンバー利用事務系、L G W A N 接続系、インターネット接続系の分離）」の抜本的な見直しやセキュリティレベルの高い自治体情報セキュリティクラウドへの移行等の検討が進められていることから、国が示す対策やセキュリティポリシーに応じて、自治体における情報セキュリティポリシーの重要性が増しており、より職員の教育や意識の醸成が重要な状況になっている。

また、デジタルを活用した柔軟な働き方も見据え、職員のセキュリティ意識の維持・向上を図る。

<取組>

- ・ 業務見直し、デジタル化推進状況に照らし合わせ情報セキュリティポリシーを更改する。
- ・ 国の指針に併せたネットワーク環境の見直しを実施する。
- ・ 職員の IT リテラシー向上を目指した研修の強化・受講の徹底を行う。

6. デジタルデバイド（情報格差）への適切な対応

年齢や経済状況を問わず、一定のデジタル活用の促進し、デジタル社会から住民が取り残されないように公共施設やサービスの中での充実や利用支援を行う。

<現状と課題>

ネットワーク回線の敷設、高齢者向けのスマートフォンの講習、小中学校での ICT 活用の充実化を図ってきているところであるとともに、地域の相互扶助により一定の成果を上げている。今後、日常的に触れていない住民に対しても、住民サービスを含めよりデジタル社会に触れる機会を増やすことで情報格差の解消を図る。

<取組>

- ・ 住民向けタブレットの導入、貸与を実施し、タブレットを通じたデジタルサービスの充実を行う。
- ・ 小中学生向け、若年層向け、高齢者向けの ITC 研修を開催する。

7. オープンデータの充実

保有するデータを二次利用可能なデータとして公開することで、民間企業等によるサービスの創出や地域課題の解決に役立てられることが期待されることから、個人情報やプライバシーの保護を徹底しながら、国が発行する「自治体標準オープンデータセット」等を参考にオープンデータを推進する。

<現状と課題>

ホームページにおいて一部自治体に関する地域データを公開しているが、オープンデータとしての定義・公開は行えていない。地域のデジタル化を推進するにあたり、村の保有する行政情報のデジタル化を進め、公開するデータの種類を増やすことが必要である。

<取組>

- ・ 「自治体標準オープンデータセット」及び住民、地域企業の意見に即した公開データの選定と整備を行う。
- ・ 公開したデータについて、利用状況を確認し、広報や公開方式の見直しを行う。

8. 地域社会のデジタル化の推進

国が掲げるデジタル社会の目指すビジョンである「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」の実現に向け、住民の利便性向上や官民連携による地域社会の発展を目指す。

<現状と課題>

民間企業とともに、デジタルヘルスケアの充実を図るとともに、保育園での勤怠管理の効率化、ソーシャルメディアを中心とした情報発信体制の確立と定着化を図ってきたところである。今後、自治体からの行政情報の発信だけでなく、住民からの情報発信を行うとともに、村の適正に合わせた民間企業との地域社会のデジタル化を図ることが不可欠である。

<取組>

- ・ 住民向けのタブレット等を用いた新たな住民向けサービスの創出を行う。
- ・ 住民からの声を気軽に受け付けるデジタルによるコミュニケーション基盤を検討する。

6 推進体制

自治体 DX の着実な推進に向けて、推進テーマの明確化と課題の共有・解決を図るため、以下の体制で推進していきます。

同計画推進オーナー：村長
推進リード：総務課長
推進メンバ：各課課長

7 用語集

用語	解説
AI	Artificial Intelligenceの略。「人工知能」人工的に作られた知能を持つコンピュータシステムやソフトウェアのこと。機械であるコンピュータ自身が学び、従来人間しかできなかったような高度に知的な作業や判断を行うことができる。
BPR	Business Process Re-engineeringの略。企業などで既存の業務のやり方や手順を抜本的に見直し、業務の流れ（ビジネスプロセス）を最適化すること。
DX	Digital Transformationの略。最先端のデジタル技術を企業や行政などに広く浸透させることで、人々の暮らしをより便利で豊かなものへと変革すること。
KPI	Key Performance Indicatorの略。「重要業績評価指標」目標の達成度合いを計るために、具体的な数字をもって設定する中間指標のこと。（小売店における KPI設定例：月間の売上目標を達成するために、1日〇人集客するなど）
LGWAN	Local Government Wide Area Networkの略。都道府県や市区町村などの地方自治体のコンピュータネットワークを相互接続した広域ネットワークのこと。
OCR	Optical Character Readerの略。「光学文字認識」活字や手書き文字を含む画像データ（イメージスキャナーや写真で取り込まれた画像など）を取り込むことで、文字認識を行い、文字コードの列に変換するソフトウェアのこと。また、そのような方式による自動文字認識のこと。例えばAI-OCRは人工知能により画像
RPA	Robotic Process Automationの略。人間がコンピュータを操作して行う作業を、コンピュータ上で動くロボットが自動的に操作することによって代替すること。
ガバメントクラウド	政府が提供する、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービス（IaaS、PaaS、SaaS）の利用環境のこと。 ※IaaS:「Infrastructure as a Service」の略。クラウド上にある仮想サーバやネットワークなどのインフラ（設備）をインターネット経由で提供するサービスのこと。 ※PaaS:「Platform as a Service」の略。クラウドにあるOS（Operating System（機器の基本的な管理や制御のための機能））やミドルウェアなどのプラットフォームが利用できるサービスのこと。 ※SaaS:「Software as a Service」の略。クラウドにあるソフトウェアをインターネット経由で提供するサービスのこと。
クラウドサービス	手元のコンピュータに導入して利用していたようなソフトウェアやデータを、インターネットなどのネットワークを通じて必要に応じて利用者に提供するサービスのこと。

生産年齢人口	生産活動に就いている中核の労働力となるような年齢（15歳～64歳）の人口のこと。
テレワーク	勤労形態の一種で、 情報通信技術（ICT：Information and Communication Technology）を活用し時間や場所の制約を受けずに、柔軟に働く形態のこと。
リテラシー	読み書き能力、識字力を指す。現代では「物事を適切に理解・解釈・分析し、改めて記述・表現する」という意味に使われるようになった。「リテラシー」として使われる際は、情報技術（IT）を利用し、使いこなす能力のことを指す。